

問題意識と検討項目案に対するコメント

(株) people first 代表取締役
八木 洋介

まだまだ雑駁なアイデアですが、よろしく願いいたします。

ステレオタイプな考え方、全国一律的アプローチからの脱却

過去の延長線上で人口減少や、高齢化社会を予測するのではなく、将来起こる可能性のあるシナリオを描き、どのような社会を構築したいかという意図を持ってその実現を図るような取り組みにする。

ステレオタイプな人口減少や高齢化社会を前提にせず、実現したい未来を描いてその実現のための施策を考える。大都市から人を移動させること、高齢者を単に消費者（年金受給をあてにした高齢者）と考えず、高齢になっても稼ぎながら消費するセグメント（自立したアクティブシニア）と考えるなど。

- 大都市圏から「故郷に戻ろう」「田舎で暮らしたい」という意識を持っている人材を積極活用することも検討する。大都市から地方へという人の動きを作る。
- 高齢者をいわゆる「手間のかかる人材」とみるのではなく、「活力あるシ

ニア」と捉え、単なる「生産せずに消費する高齢者」ではなく、「稼ぎながら消費するアクティブシニア」として育成する：地方における高齢者起業を支援するなど。

- そういった様々なアイデアを持った自治体を支援する：金銭的、非金銭的促進策を一律ではなく意志を持った自治体に与える。

採用（配置）、育成、評価、報償、活性化という観点

採用

自治体、関与する人の意志を大切にした連携、人選を進める。

- 全自治体一律という考え方を排し、協力体制を築く意思のある自治体間の協力推進を図る（できるところからやる）
- 本課題に自ら参画したいと思う人材によって行政チームを作る：難しい課題の解決には、その課題解決に強い意志を持った人材で対応すべき。そのために、自治体内外で公募人材を募るようなことも考えてみると良い。

画一的なものの考え方にならないよう、自治体内の人材にこだわらないことも

必要。複数の世代、男女、経験（バックグラウンド）の多様なチームを作る。企

業から副業人材を受け入れたり、主婦や高齢者自身をメンバーにする（委員ではなく、公務員として受け入れることも考えられないか）。

育成

最も大切なのは目的と意義の徹底。本件を実践する地方組織のリーダーの強い「思い」「情熱」とその日常的コミュニケーションが鍵。

その上で、本件に関する様々な知識、関連する幅広い教養を学び続ける機会と、意志の醸成。

狭い世界に止まらないために、組織を超えた情報交換。

評価、報償

積極的に関与した人とそうでない人の評価をしっかりと行い、意欲的でない人を入れ替えたり、良い成果を出した人を様々な形で報いることが有効：金銭的、非金銭的両面で考える。

活性化

首長をはじめとする行政トップが常に関心を示し、検討メンバーを鼓舞するよ
うなリーダーシップを発揮すること。意欲的でない首長のもとで何をしても失敗する確率は高い。

民間企業や団体の活用

民間企業や団体の支援を得る。SDGs や ESG 投資の一環として考えてくれる企業は必ず存在する。そこからの人の派遣も考えられる。「日本で最も美しい村」連合などとの連携も考えられる。そのためには行政からの制約をできるだけ排除し、自由度を持った施策を許容することが大切。

自治体間連携

自治体サミットの的なものを開催して、自治体間の協力の必要性、そのあり方を議論し、アクションプランを作る。